資料２

議題２：各市における産業人材の確保について（豊橋市提出）

市名	回答	
	（１）産業人材の確保に関する課題について	（２）産業人材の確保に関する施策について
名古屋市	名古屋地域（市内3職安管轄地域）の有効求人倍率は、2017年にはバブル期を超える水準となり、令和元年6月時点では2.32倍と全国の1.61倍と比べて高い。また、本市景況調査（2019年1月公表）において、「直近1年程度の採用結果」を尋ねたところ、採用活動を行っている企業のうち「あまり採用できていない」「まったく採用できていない」と回答した企業が約半数を占め、人材確保が困難となっている。	人材確保に関する相談窓口（なごや人材サポートデスク）の設置や、中小企業等における女性や外国人材の活躍に関するセミナーの開催、働き方改革の推進に関する専門家派遣等により、中小企業の人材確保の支援を実施している。その他、今年度外国人留学生の就職や雇用に関する実態調査を行っている。
豊橋市	○若者の採用現場で売り手市場が続く中、中小企業が計画通りの人材を確保しにくい状況となっています。 ○豊橋市では、①UIJターン就業の促進、②企業と若者のマッチング機会の創出支援、③柔軟で多様な雇用・働きやすい職場づくりの３つの側面から中小企業の人材確保を支援していますが、①②については地元企業のPRが、③については企業OB人材の活用といった高齢者雇用を促進する仕組みづくりがそれぞれ課題となっています。	※①～③は（１）に記載の番号に対応 ①首都圏での合同企業説明会等への出展補助や首都圏からの人材獲得に対する奨励金、移住支援補助金 ②企業と一体となった奨学金返還支援、採用ホームページ改善補助金、インターンシップ導入支援セミナー及び有償インターンシップへの補助 ③企業向け啓発セミナーの実施、女性従業員用のトイレや更衣室等整備への補助、女性従業員のスキルアップ支援補助
岡崎市	・UIJターンに関しては、本市に関心のある首都圏在住者の掘り起こしが課題。 ・企業と若者のマッチング機会の創出に関しては、高卒・大卒ともに、新卒就業者が3年で3割退職する傾向を背景に、中途採用に着目した取組みの必要性を感じている。 ・働きやすい職場づくりに関しては、it技術等の積極活用、コワーキングの推進、健康経営の推進などが課題。 ・新たな入国管理制度を受けて、外国人労働者の確保や、外国人が働きやすい（暮らしやすい）環境づくりについても取り組むべき課題として認識している。	岡崎市雇用対策協議会（事務局：岡崎市商工労政課）では、商工会議所と連携し、学生と企業とのマッチング機会の創出（合同企業説明会）、近隣大学と企業との関係性構築のための産学懇談会、学生の視野を広げるための業界研究会、魅力ある企業になるための採用力向上セミナー等、人材確保に関する事業等を共催し、地元企業に対して就労支援を行っている。
一宮市	一宮市でも、管内の有効求人倍率が高い状態が続いており、人材の掘り起こしを含め、幅広い人材の確保が課題となっている。	離職者の再就職を支援する「離職者職業訓練助成金」の支給や、幅広い人材確保のために事業者に対する「高年齢者雇用奨励金」や「障害者特別雇用奨励金」の支給、働き方改革等に繋がる「事業所内保育施設整備補助金」の支給によって事業所の人材確保の支援を行っている。 また、昨年度に愛知労働局と「雇用対策協定」を締結し、雇用施策を効果的かつ効率的に進めるために連携を密にしている。 今年度からＵＩＪターンを対象にした「移住支援金」の支給を行っている。
瀬戸市	地元企業の認知度向上、若者に対する就業支援、ＵＩＪターン就業を促進する仕組みづくりが課題となっております。	瀬戸商工会議所やハローワーク瀬戸等と連携し、人材確保を目的とした「就職フェア」をはじめ、セミナーの開催、高等学校の進路指導担当教諭と地元企業との「意見交換会」及び「企業見学会」等、各種事業を実施しています。 さらに、平成３０年１月に、本市と愛知労働局は、地域の人材が地域の企業で活躍できるまちづくりに取り組むため、雇用対策協定を締結しました。協定に基づき、「地域産業における雇用対策と人材の確保」、「ライフ・ワーク・バランスの推進」及び「生活困窮者等に対する雇用対策」の３テーマを柱に据え、各種事業を展開しております。
半田市	HPや市報を利用した仕事紹介などを行い、企業や職業への興味を高める必要がある。 就活セミナー及び会社説明会については売り手市場であることから、参加者数が減少している。	①UIJターン就業の促進（移住者就業・起業促進事業）②企業と若者のマッチング機会の創出（就活セミナー及び会社説明会の実施）
春日井市	本市でも、地元中小企業者は人材が確保できず深刻な労働力不足に直面しています。そのような状況の中、市内事業者の労働力不足を解消するための新規施策の開始や、商工会議所と連携した就職フェアの開催を行っています。新規施策に関しては、市内事業者への周知が、就職フェアに関しては、就職活動の前倒しに伴う開催時期の見直しと来場者数の確保が課題となっています。	本市では、市内事業者の労働力不足を解消するため、本年度から就職支援サイトへの掲載支援、海外人材の育成支援、ＵＩＪターン就職の支援及び女性、高齢者、障がい者の就職支援を開始しました。 また、継続事業として商工会議所と連携した就職フェアの実施や市内事業者の先進的な取組を取材し、事業者のイメージアップや他の事業者の参考となる事例を市ＨＰにて紹介する事業などを行っています。

市名	回答	
	（１）産業人材の確保に関する課題について	（２）産業人材の確保に関する施策について
豊　川　市	産業人材の確保について、地域産業を支える中小企業の魅力の幅広い周知、賃金等の見直し、福利厚生の充実や従業員の人材育成等が課題であると認識しております。	東京圏への一極集中の是正及び県内中小企業等における人手不足の解消を図るため、愛知県移住支援金事業と協同して移住支援金を支給する「豊川市首都圏人材確保支援事業」を実施しています。 また、豊川市の企業と連携をして、市内工業高校の生徒の希望者が卓越した技能を有する技能者から直接指導を受けられる地域技能者活用事業や、就職セミナー・保護者を対象として相談会等を行う若年者就労支援事業を行っています。
津　島　市	当市においても豊橋市と同様に人材を確保しにくい状況となっており、事業者からは人材確保に非常に苦慮していると伺っている。	当市では、商工会議所やハローワークが実施する活動や就職フェア等の人材確保に関する取り組みの支援を行っている。
碧　南　市	・人材を確保するためのインターネット求人や折込チラシは多額の費用を要することとなり、中小企業者にとってはハードルが高いものとなっている。 ・事業承継に悩む中小企業者が多く、特に地場産業である瓦産業では後継者不足が深刻である。	人材不足を解消するために、当市は以下のような施策を行っている。 １　碧南市首都圏人材確保支援事業補助金 ２　碧南市インターンシップ支援事業補助金 ３　碧南市中小企業ＩＴ活用促進事業補助金（インターネット求人補助金） ４　碧南市中小企業出展料補助金（人材確保支援事業補助金）
刈　谷　市	市内企業各社においては、ハローワークのみならず、企業説明会への出展やインターネット等の情報媒体を活用した求人情報の掲載等を実施するも、トヨタ系大企業の立地する本市においては、大手企業へ人手が集中する傾向が顕著であることを理由の一つとした、市内中小企業の人材不足が課題として挙げられる。 今後は人材育成による生産性向上やＡＩやＩｏＴ導入による人手の削減を推進する必要がある。	・補助制度 特定求職者雇用支援事業補助金 中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金 中小企業求人情報発信支援事業補助金 ・市雇用対策協議会 刈谷市、安城市、知立市、高浜市、東浦町による合同企業説明会(例年3月開催) 刈谷市、豊田市、岡崎市、西尾市、安城市、碧南市による合同企業説明会（例年3月開催）
豊　田　市	平成３０年度ものづくり中小企業基礎調査（豊田市）によると、人員の過不足感について、「かなり不足」「やや不足」を合わせると、67.0%と全体の2/3以上の企業が人員不足の課題を抱えており、採用活動においても、「必要な人材が採用できない（54.0%）」、「採用しても離職してしまう（29.3%）」と、人材の確保及び定着に課題を抱えていることを認識している。	・各種セミナー、採用活動に関する個別コンサル派遣 ・マッチングイベント（企業研究イベント@ビジネスフェア）開催 ・雇用対策協会への事業補助（合同企業説明会、各種セミナー開催、求人情報サイト運営、優良事業所ガイドブック作成ほか） ・優良事業所表彰受賞事業所の学生向けＰＲ実施（イキイキ先輩名鑑発行、配布。合同企業説明会等でのＰＲ）
安　城　市	人手不足が大きな課題である企業は多く、実際、工業コーディネータ等が各企業を訪問した際に、新卒人材及び経験を有した即戦力人材の確保や外国人材の活用に苦慮する等人手不足、人材確保に関する意見要望を数多く聞いている。 外国人については、外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が２０１９年４月に施行されたが、技能実習生制度や特定技能制度等の理解が進んでいなく、うまく活用されていない。	①ＵＩＪターンについては、国・県と足並みを揃え、移住支援事業を進め、令和元年８月１日付けで要綱を定めた。 ②地元の商工会議所や近隣の自治体及び商工会議所と連携して、合同企業説明会の開催等の雇用対策事業を行っている。 ③「外国人材活用セミナー」を国、民間企業と協力して開催し、技能実習生制度や特定技能制度等の理解向上等を図った。 また、今年度から、トイレや更衣室など、女性用施設整備に対する補助制度を創設し、女性の雇用及び就労促進を図っている。
西　尾　市	本市においても、働き手不足は深刻な問題であり、特に製造業での働き手が求められている。 にもかかわらず売り手市場のため、欲しい人材が集まらないのが現状である。 課題として考えられるのは、 ・地域の特色や魅力の発信、地元企業の情報発信が届いていない ・企業と若者とのマッチング機会の不足やそれぞれのニーズをマッチングさせるためのコーディネーターの不在 ・多様な人材を受け入れるための体制づくりができていない といったことが挙げられる。	西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも雇用の維持・拡大を基本目標の一つとし、既存産業の活性化と新たな産業や雇用・就業機会を創出する施策を掲げており、様々な施策を実施している。 ・ＵＩＪターンによる就業促進と首都圏人材確保支援事業の実施 ・西尾市雇用推進協議会による合同企業説明会や近隣高等学校との情報交換会、業界研究会の開催 ・ユースエール認定企業やファミリーフレンドリー企業の募集や周知、あいち技の伝承士派遣事業やあいち技能伝承バンクについての周知 ・働き方改革や求人の秘訣等についての各種セミナーの開催 この他、商工会議所や商工会による外国人労働者採用セミナーや外国人技能実習生の受入事業　等
蒲　郡　市	将来的な労働者人口の減少が見込まれる中、現況においても人手不足が顕著化してきている。事業所が行う従業者に対する福利厚生事業の充実は、従業員との信頼関係構築や雇用の安定につながるものであるため、退職金共済制度への補助事業等も行っているが、企業の取組みに対して補助をするのみでは抜本的な解決策が見出せない。　　また若者の求職者を支援するためのサポートセンターがあるが、 進路決定人数は減少傾向にあり、就労に関する複雑な問題を抱えた若者の支援が増加しつつあるため、支援体制の充実が必要である。	結果的に雇用の場の創出のため、地方創生事業を積極的に活用し、創業支援、企業支援や金融施策等を行っていく。 また、企業と若者のマッチング機会創出の増加をさせて支援していくことも重要。

市名	回答	
	（１）産業人材の確保に関する課題について	（２）産業人材の確保に関する施策について
犬　山　市	企業との連携方法（多数の企業に対してどのように人材確保の施策の働きかけを行っていくか）	・ＵＩＪターン就業の促進 ・近隣市町合同で行う就職フェア ・産業振興補助金制度（中小企業者による就職説明会の参加、市民の常用雇用に対する補助制度）
常　滑　市	市民の少子高齢化により、人材確保が難しい状況であること。 また、他の地域の企業が市内の中小企業と比べブランド力等で見栄えする、地域の急激な需要の増に対するだけの人口が少ないこと。	補助事業 ・常滑市中小企業人材採用支援補助金 　知多地域学生就職情報センターへの登録料に対し市内事業者に補助するもの。 ・雇用促進奨励金 　常滑市空港対岸部企企業立地促進条例に基づく奨励金で、立地促進奨励金とともに奨励措置を実施。空港対岸部（りんくう町）において、事業所の新設にあたり、新たに常滑市民を雇用した事業者に対し交付するもの。
江　南　市	本市が毎年実施している景況調査の結果をみますと、求人募集を出しても人がこない、希望する能力を持った人材がきてくれない、従業員の高齢化に伴う退職など中小企業においても慢性的な人手不足が課題となっています。	・就職フェアの開催（年１回） ・江南市地域職業相談室での職業検索、職業相談（市役所開庁日） ・いちのみや若者サポートステーションと協力して実施している職業適性診断、職業相談 （職業適性診断は２か月に１回、職業相談は月１回）
小　牧　市	・市内中小企業者の実態把握や意見聴取の場として当市が開催する「車座会議」の場において、大半の事業者が「人材の確保と育成」を課題に挙げている。業種や規模に関わらず共通の課題と考える。	･春日井市、小牧・春日井両商工会議所、春日井公共職業安定所と協力して、「就職フェア（就職説明会）」、「企業採用担当者と高等学校進路指導担当教諭との懇談会」、高齢者を対象とした「アクティブシニア就職面接会」など、人材確保に繋がる事業を実施している。 ・「車座会議」の折に、参加事業者から成功事例などを話していただき、参加者全員で情報の共有を図っている。
稲　沢　市	本市では、昨年度より商工会議所において若手人材確保のための地元大学・高校とのマッチングが始まったところであり、その他の取組みは進んでいません。 　製造業を中心に人手不足による機会損失が発生しているとの声が聞かれ、需要の波が大きくなる中、数年先への危機感が高まっています。	人材確保の対策について、本市では特別な支援策等は実施しておりません。
新　城　市	大企業の人手不足が深刻化する中、中小零細企業については人材確保が困難な状況にある。市内企業は求人広告、ハローワークへの登録など採用活動を積極的に行っているが、人員の充足には至っていない。若者の採用についても、売り手市場が続いており、採用が困難な状況が続いている。	一般休職者向けにはハローワークと共催で求人面接会を実施している。若者向けには、高校生のための企業説明会、企業展、企業見学などを行い、市内企業の認知度を高め、将来の職業選択の幅を広げる活動をしている。
東　海　市	地元企業のＰＲが課題となっている。	商工会議所への補助事業として、「中小企業・小規模事業者雇用促進支援補助事業」を実施しており、年に一度合同企業説明会を開催している。
大　府　市	高卒、大卒の採用が厳しい（特に大卒理系が厳しい）	就職フェア 高校の就職担当の事業所見学会
知　多　市	大企業に労働力の供給が集中し、地元の中小企業に働き手がまわらないことです。	雇用促進奨励金として、工場等の新設等を行う事業者が取り組む市民の雇用の対して、奨励金を交付しております。ただし、一定規模以上の固定資産取得等が条件となります。 がんばる中小企業応援補助金として、人材を採用するための情報誌やインターネット情報サイトに求人情報を掲載するための掲載料又は合同企業説明会への出展料に対して補助金を交付しております。
知　立　市	市内の中小企業では人材の確保が困難であるところも多く、人手不足を理由に新規発注を受けることが出来ない等の機会損失も発生している。	特にありません。
尾 張 旭 市	雇用の確保に取り組んでいる小規模企業・中小企業者は、就職フェア等への出展費用が負担となっていることと、就職フェア等への出展が雇用に直接結びつくことが少ないことに苦慮しています。	本年８月１日から開始しました尾張旭市小規模企業等補助金では、市内小規模企業者等に対して雇用確保にかかる取組を支援しています。当補助金では、就職フェア、合同企業説明会等にかかる出展小間料の５０％を５万円を限度として補助します。
高　浜　市	議題提出市と同様の懸念をしている。 （歴史ある当市の産業である「三州瓦」関連の後継者不足）	商工会が主体となって、ハローワークが実施している就職相談会を当市で実施する。商工会が会員登録企業より出展を募り市内企業への雇用確保を図り、市はこの相談会に関する支援・協力をする。 　また、例年、団体（「三州瓦」関連の組合）が開催する「新規学卒就職情報交換会」への支援・協力をしている。

市名	回答	
	（１）産業人材の確保に関する課題について	（２）産業人材の確保に関する施策について
岩　倉　市	平成30年12月の岩倉市商工会が事業所向けに実施したアンケートから、「人材の確保」が課題としてあげている事業所が32．8%となっており、項目としては３番目に多い割合となっています。 また、その中で「人が集まらない」が30.4%となっていて、主な課題となっています。	平成28年度より、岩倉市、市商工会、市内金融機関で「岩倉市地域産業活性化推進協議会」を設立し、人材確保にかかる事業実施等に取り組み、事業所の抱える課題への対応を行っているところです。 今年度は、協議会事業として、兼業副業プロボノ人材活用事業や高校生インターンシップ事業、 小学生向けの市内企業見学ツアー、事業承継セミナーを実施します。
豊　明　市	中小企業にとっては、若手人材の採用が難しい上に、採用した人材が定着せず、数年で離職してしまうケースが多い。	今年度から人材確保定着支援事業を展開中。人材確保定着支援事業とは、1年間に数名程度の採用の企業の新入社員を企業横断で一堂に会して研修を行い、地域ぐるみで人材を育成する事業。
日　進　市	③柔軟で多様な雇用・働きやすい職場づくりの促進に関して、能力は高いがフルタイム勤務の困難な女性や高齢者の雇用を促進する仕組みづくりが求められているという課題認識はあります。人材不足に悩む市内中小企業のニーズと合致するのかというところも研究が必要だと考えています。	②企業と若者のマッチング機会創出への支援に関して、7市1町合同で『就職ガイダンス　業界研究＆インターンシップイベント』を毎年開催しています。
田　原　市	少子高齢化や若者の流出で、農業や漁業、商工業者は後継者などの担い手不足が発生し、耕作放棄地の発生や店舗等の廃業が起きています。	平成２９年度、地域経済の発展や雇用機会の創造等を図るため、田原市地域雇用創造協議会を立ち上げました。 「農業分野」、「漁業分野」、「観光分野」を重点分野に設定し、各重点分野が連携した観光地域づくりを担う人材育成を目的とした「観光事業参入セミナー」、「農商工連携創業セミナー」、農産品などの地域資源を活用した「６次産業化による渥美半島の新しい商品開発事業」、「渥美半島暮らしを体感する新しい体験型観光プログラム開発事業」、合同就職面接会等を実施し、雇用機会の拡大を目指しています。 また、「愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業」において、移住・定住の促進及び中小企業等の人手不足解消のため、愛知県と市が共同して、移住支援事業、マッチング支援事業を進めています。
愛　西　市	人材を確保するにあたり、市内の定住者を増加することが合わせて必要だと感じており、県の施策をどのようにPRするかを検討する必要がある。また、生産年齢人口が減少していく中、事業継承を円滑に行うことや、働く意欲のある定年後の高齢者などをどのように確保するかが課題と考えている。	市としては、ハローワークと連携し、働きたい女性のための就職サポートセミナーを行っている。
清　須　市	なし	なし
北名古屋市	北名古屋市内の中小規模事業者においても、少子高齢化、後継者不足により、廃業される事業者が多くなってきており、人材確保においては、本市の課題となっております。	移住者支援事業において、市内就業の条件を付けるなど、市内事業所の担い手の確保を図ってはいるが、今後においても課題に対して取り組んでいく必要があると考えております。
弥　富　市	中小企業や、地場産業である金魚養殖業などにおいて、人材の確保、後継者の育成などが課題となっている。	特にありません
みよし市	・人材募集をしても人が集まらない ・外国人研修生の導入を考えているが、賃金や生活面などの検討や導入方法が分からない	・近隣市町と合同で「合同企業説明会」を実施し、市内・地元企業への就職を支援しています。 ・人材確保に向けた取組の１つとして、みよし市独自の補助金メニューとして、「みよし市商工業活性化補助金　人材確保事業」がございます。
あ　ま　市	貴市に同じ	特になし
長久手市	市内企業のPRが十分にできていないこと。	近隣8市町合同で就職ガイダンスをしています。各市町の企業に出展してもらい、企業と就職活動者とのマッチングを図っています。